

## 第6章 労働組合の資格審査等

## 第6章 労働組合の資格審査等

### 第1節 労働組合の資格審査

平成25年中に取り扱った労働組合資格審査は、不当労働行為救済申立てに伴う申請5件、法人登記のための申請1件、労働委員会労働者委員候補者推薦のための申請2件の合計8件で、全て適合となっている。

平成21年から平成25年までの労働組合資格審査の状況は、第1表及び第2表のとおりである。

第1表 年別取扱状況

区 分		年					平成21年 ～25年	
		平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年		
係 属 件 数	前年繰越	4	0	1	4	0	4	
	事 由 別	新規申請	3	5	15	5	8	36
		不当労働行為	1	5	12	2	5	25
		法人登記	0	0	0	0	1	1
		委員推薦	2	0	2	3	2	9
		総会決議	0	0	1	0	0	1
	計	7 (4)	5	16 (1)	9 (4)	8	40	
終 結 状 況	適 合	6 (4)	1	9	6 (4)	8	30 (4)	
	不 適 合	0	0	0	0	0	0	
	取下・打切	1	3	3 (1)	3	0	10	
	計	7 (4)	4	12 (1)	9 (4)	8	40 (4)	
次年繰越		0	1	4	0	0	0	

注) ① ( ) 内の数値は、前年からの繰越しで内数である。

② 「平成21年～25年」欄は、当該期間(5年)を1期間としたときの係属件数等であり、平成21年から25年までの値を単純に合計したものではない。

第2表 労働組合資格審査一覧表(平成25年取扱分)

番号	申請組合名	申請事由	申請 年月日	決定・終結 年月日	結果
1	琉球大学教授職員会	不当労働行為救済申立	H25. 3. 13	H25. 9. 19	適合
2	国立大学法人琉球大学労働組合	不当労働行為救済申立	H25. 3. 13	H25. 9. 19	適合
3	「国立大学法人」琉球大学医学部・附属病院職員労働組合	不当労働行為救済申立	H25. 3. 13	H25. 9. 19	適合
4	全日本港湾労働組合沖縄地方本部	不当労働行為救済申立	H25. 4. 18	H25. 6. 20	適合
5	全日本港湾労働組合	不当労働行為救済申立	H25. 4. 18	H25. 6. 20	適合
6	沖縄森永乳業労働組合	法人登記	H25. 7. 12	H25. 8. 26	適合
7	日本労働組合総連合会沖縄県連合会	労働者委員候補者推薦	H25. 8. 13	H25. 8. 26	適合
8	うまんちゅユニオン沖縄	労働者委員候補者推薦	H25. 8. 14	H25. 8. 26	適合

## 第2節 地公労法第5条第2項の認定告示

### 1 概況

地公労法第5条第2項の規定により、地方公営企業の職員が結成し、又は加入する労働組合について、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者の範囲を労働委員会が認定し、告示することとなっている。平成25年中の取扱件数は1件である。

#### 認定・告示一覧表（平成25年取扱分）

事件番号	申出者	申出年月日	組合名	認定手続開始年月日	告示年月日
	企業名			認定年月日	公報番号
平成25年(認)第1号	沖縄県病院事業管理者	H25.5.10	沖縄県病院事業局職員労働組合 沖縄県公務員医師労働組合	H25.6.20	H25.7.30
	沖縄県病院事業局			H25.7.11	第4171号

### 2 告示内容

本庁機関の組織改正による職制の新設等に伴い、職員のうち労組法第2条第1号に規定する者を次のとおり認定し、告示した。

平成25年(認)第1号沖縄県病院事業局

勤務箇所		労働組合法第2条第1号に規定する者	
沖縄県病院事業局	本庁機関	医療技監 参事監 病院事業統括監 参事	
	県立病院課	課長 総務企画監 経営企画監 医療企画監 看護企画監 副参事 主幹（整備IT担当及び施設整備担当の主幹を除く。） 人事、給与、 サービス、労使関係及び組織定数担当の主査 人材確保担当の主任技師	
	出先機関	北部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		中部病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		南部医療センター・ こども医療センター	院長 副院長 母子センター長 医療部長 事務部長 総務課長 経 営課長 看護部長 副看護部長
		宮古病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
		八重山病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長
精和病院	院長 副院長 医療部長 事務部長 総務課長 経営課長 看護部長 副看護部長		

### 第3節 争議行為予告通知

平成25年に、労調法第37条の規定に基づき争議行為予告通知のあった件数は、当委員会で受け付けたもの3件、中央労働委員会で受け付けたもので本県に関わりのあるもの30件、合計33件である。当委員会で受け付けた争議行為予告通知の概況は、下表のとおりである。

争議行為予告通知一覧表（当委員会受付分）

番号	通知者等	受付年月日	争議項目	備考
		予告年月日		
1	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療事業 組合員数：1,071人	H25. 2. 27	(1) 賃金等の引上げ (2) 労働条件の改善 (3) 看護職の増員等 (4) 夏季一時金の要求	
		H25. 3. 14以降 争議解決の日まで		
2	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸事業 組合員数：136人	H25. 5. 17	(1) 新人事賃金制度の撤回 (2) 勤務・福利厚生の改善 (3) 新機種導入に関する要求 (4) 夏季一時金の要求	中労委へ 進達
		H25. 5. 29以降 争議解決の日まで		
3	沖縄赤十字労働組合 業種：医療事業 組合員数：171人	H25. 10. 28	(1) 年末一時金の要求 (2) 勤務時刻に関する要求 (3) 夜勤協定に関する要求 (4) 人事派位置に関する要求	
		H25. 11. 11以降 争議解決の日まで		

### 第4節 労働争議の実情調査

労委規則第62条の2の規定に基づく労働争議の実情調査は、労調法第37条の規定に基づく争議行為予告通知を、当委員会で受け付けたもの及び中央労働委員会で受け付けたもので、県内に本社若しくは組合本部のあるもの又は県民に特に影響のあるものについて実施している。

平成25年における労働争議の実情調査件数は4件で、下表のとおりである。

労働争議の実情調査実施状況一覧表

番号	通知者等	争議項目	争議行為の有無	調査開始	終結区分
				調査終了	
1	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸業 組合員数：141人	(1) 新人事賃金制度の撤回 (2) 乗員養成計画の提示 (3) 確定拠出年金の見直し (4) 年末一時金の要求	有	H24. 11. 20	解決
				H25. 5. 8	
2	沖縄医療生活協同組合労働組合 業種：医療事業 組合員数：1,071人	(1) 賃金等の引上げ (2) 労働条件の改善 (3) 看護職の増員等 (4) 夏季一時金の要求	無	H25. 2. 27	解決
				H25. 7. 26	
3	日本トランスオーシャン航空乗員組合 業種：運輸事業 組合員数：136人	(1) 新人事賃金制度の撤回 (2) 勤務・福利厚生の改善 (3) 新機種導入に関する要求 (4) 夏季一時金の要求	無	H25. 5. 17	解決
				H25. 7. 10	
4	沖縄赤十字労働組合 業種：医療事業 組合員数：171人	(1) 年末一時金の要求 (2) 勤務時刻に関する要求 (3) 夜勤協定に関する要求 (4) 人事派位置に関する要求	無	H25. 10. 28	解決
				H25. 12. 10	



## 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

## 第7章 各種連絡会議、研修及び広報等

### 第1節 連絡会議

労働委員会相互の連絡調整を図るため、全国及び各ブロックにおいて連絡協議会及び連絡会議を設置し、会議を開催することとしている。

#### 1 全国会議

平成25年における当委員会に関係する全国会議は次のとおりである。

平成25年開催全国会議一覧表

	月 日	会 議 名	主催等
1	6月 13日	全国労働委員会事務局長連絡会議	中労委
2	6月 14日	全国労働委員会会長連絡会議	中労委
3	11月 14日～15日	第68回全国労働委員会連絡協議会総会	中労委
4	11月 28日	全国労働委員会事務局調整主管課長会議	中労委
5	11月 29日	全国労働委員会事務局審査主管課長会議	中労委

#### (1) 全国労働委員会事務局長連絡会議（6月13日、鹿児島県）

- ア 審査概況等について
- イ 調整事件等の概況について
- ウ 平成25年度公労使委員合同研修について
- エ 第68回全労委総会について
- オ 次回の全労委会長・事務局長連絡会議の開催地について

#### (2) 全国労働委員会会長連絡会議（6月14日、鹿児島県）

- ア 議題「派遣先企業等の労組法上の使用者性について」（広島県労働委員会提案）
  - (ア) 提案理由説明
  - (イ) 各ブロック代表都道府県労委会長の発言

#### (3) 第68回全国労働委員会連絡協議会総会（11月14日～15日、東京都）

- ア 講演 「岐路に立つ労働委員会」  
講師 放送大学教授（前北海道労働委員会会長） 道幸 哲也 氏
- イ 議題

- (7) 地方公務員法第3条第3項第3号の臨時・非常勤職員に対する「個別労働紛争のあっせん」の取扱いについて
  - －経験と見解交流－ (中部ブロック公労使提案)
- (イ) メンタルヘルス不調や精神疾患を抱えた当事者のあっせん事例について
  - －経験と見解の交流－ (九州ブロック公労使提案)
- (ウ) 労働委員会の活性化に向けた取組事例発表
  - －経験の交流－ (中労委公労使提案)

(4) 全国労働委員会事務局調整主管課長会議 (11月28日、東京都)

- ア 調整業務の運営について (中労委事務局調整第一課長)
- イ 労働組合の動向等について (中労委事務局調整第二課長)
- ウ 特定独立行政法人等をめぐる動向について (中労委事務局調整第三課長)
- エ 賃金事情等総合調査について (中労委事務局広報調整室長)
- オ 都道府県労働委員会からの事例報告 (各都道府県労委)
  - (ア) 労働争議調整事件における事例 (2事例)
  - (イ) 個別労働紛争事件における事例 (2事例)
  - (ウ) 中労委提案事例 (1事例)

(5) 全国労働委員会事務局審査主管課長会議 (11月29日、東京都)

- ア 議題
  - (ア) 「注目すべき最近の裁判例等について」
    - ・混合組合の救済申立人適格に関する東京地裁判決  
中労委事務局瀬野第3部会担当審査総括室長
  - (イ) 「労働委員会活性化のための都道府県労委の取組状況について」
    - ①審査の迅速・的確化に向けた取組事例紹介  
(長野県、広島県、長崎県、滋賀県、静岡県労委)
    - ②事務局職員としての専門性を高めるための工夫について (北海道労委)



## 2 九州ブロック会議

平成25年における当委員会に関係する九州ブロック会議は次のとおりである。

平成25年開催九州ブロック会議一覧表

	月 日	会 議 名	開催県
1	1月24日、25日	九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）	長崎県
2	2月6日、7日	九州ブロック労委労協第2回幹事会	佐賀県
3	2月14日、15日	九州地区労働委員会使用者委員代表者会議	佐賀県
4	4月24日	九州労働委員会会長会議	熊本県
5	4月24日	九州労働委員会事務局長会議	熊本県
6	5月14日、15日	九州ブロック労委労協総会・研修会	佐賀県
7	5月15日、16日	九州労働委員会連絡協議会	佐賀県
8	7月4日、5日	九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）	福岡県
9	8月26日、27日	九州ブロック労委労協第1回幹事会	福岡県
10	9月5日	九州労働委員会事務局課長会議	大分県
11	10月10日	九州労働委員会公益委員連絡会議	長崎県

### (1) 九州労働委員会事務局調査研究会議（審査部門）（1月24日～25日、長崎県）

#### ア 議 題

- (ア) 組合員の範囲に問題があると考えられる組合の組合資格審査について（福岡県）
- (イ) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示の取り扱いについて（情報交換）（佐賀県）
- (ウ) 救済を求める事項、申立事実等が不明確な救済申立ての取扱いについて（情報交換）（熊本県）
- (エ) 組合と対立した元組合員からの不当労働行為の個人申立てについて（大分県）
- (オ) 事件の解決のための勧告について（宮崎県）
- (カ) 委員調査の方法（和解を除く）について（情報交換）（鹿児島県）
- (キ) 審査の迅速化に向けた工夫について（沖縄県）
- (ク) 各県の審査状況について（情報交換）（沖縄県）
- (ケ) 現地調査について（長崎県）

#### イ 研修会（講演）

「最近の不当労働行為救済申立事件の動向・特徴（東京都労委命令を中心に）」

講師 東京都労働委員会事務局 調査調整課長 安藤 和幸 氏

### (2) 九州ブロック労委労協第2回幹事会（2月6日～7日、佐賀県）

#### ア 議 題

- (ア) 2013年度九プロ労委労協総会・研修会
- (イ) 2013年度九プロ労委労協提案方針（骨子案）
- (ウ) 労委労協命令研究会受け入れ

- (エ) 各県特徴的事案の相互交流
  - (オ) 研修事項目「今後の審議会等への対応について」(連合方針)
- (3) 九州地区労働委員会使用者委員連絡協議会「代表者会議」(2月14日～15日、佐賀県)
- ア 議題
    - (ア) 全労委運営委員会の報告
    - (イ) 平成25年度の九州地区研修会について
    - (ウ) 各県における審査・調整事件について(意見・情報交換)
    - (エ) その他協議事項
- (4) 九州労働委員会会長会議(4月24日、熊本県)
- ア 議題
    - (ア) 個別労働関係紛争事案における労働者性について (熊本県)
    - (イ) 地方公営企業等の労働関係に関する法律第5条第2項の認定告示について (熊本県)
- (5) 九州労働委員会事務局長会議(4月24日、熊本県)
- ア 議題
    - (ア) 平成24年度九州労働委員会協議会歳入歳出決算(案)の承認 (長崎県)
    - (イ) 平成25年度九州労働委員会協議会歳入歳出予算(案)の承認 (長崎県)
    - (ウ) 「労働委員会活性化のための検討委員会」の報告書を受けた各県の取組みの効果について(情報交換) (熊本県)
    - (エ) あっせんの進行に係る委員の勉強会について(情報交換) (熊本県)
- (6) 九州ブロック労委労協総会・研修会(5月14日～15日、佐賀県)
- ア 総会
    - (ア) 情報交換  
各県労働委員会
    - (イ) 報告事項
      - a 2012年度活動経過
      - b 2012年度会計決算報告
      - c 2012年度会計監査報告
    - (ウ) 審議事項
      - a 2013年度の取り組み
      - b 2013年度予算(案)
      - c 2013年度役員体制(案)
  - イ 研修会
    - 演題 「不当労働行為救済に関する重要判例・命令」
    - 講師 宮里 邦雄 氏 (弁護士)

(7) 九州労働委員会連絡協議会（5月15日～16日、佐賀県）

ア 議題

- (ア) 団体交渉における会社の決算関係書類の提示について (佐賀県)
- (イ) メンタルヘルス不調や精神疾患を抱えた当事者のあっせん事例について (佐賀県)
- (ウ) 全国労働委員会連絡協議会総会の議題提案について (長崎県)

イ 講演

演題 「労働審判利用者調査結果分析（全国）から労働委員会の役割を考える」

講師 水町 勇一郎 氏（東京大学社会科学研究所教授・東京都労働委員会公益委員）

(8) 九州労働委員会事務局調査研究会議（調整部門）（7月4日～5日、福岡県）

ア 議題

- (ア) 金銭を求めないあっせん事件について (佐賀県)
- (イ) あっせん事件と守秘義務について (長崎県)
- (ウ) 個別あっせん申請に係る対象者拡大の検討について (宮崎県)
- (エ) 個別あっせん事件の協定内容の履行確保のための工夫について (鹿児島県)
- (オ) 使用者側構成員との接触が不能な場合のあっせんの取り扱いについて (福岡県)
- (カ) あっせん相談時点での解決金に係る質問への対応について（情報交換） (熊本県)
- (キ) あっせんにおける労働委員会事務局職員の関与について (大分県)
- (ク) 委員研修及び事務局職員研修の内容について（情報交換） (宮崎県)
- (ケ) 被申請者があっせん手続きに参加しない場合の説得について（情報交換） (沖縄県)

イ 講演

講演内容 「解雇・退職強要をめぐる法律問題と紛争解決」

講師 九州大学大学院法学研究院教授 野田 進 氏（福岡県労働委員会会長）

(9) 九州ブロック労委労協第1回幹事会（8月26日～27日、福岡県）

ア 議題

- (ア) 九プロ労委労協会長の交替について
- (イ) 会計監査の確認
- (ウ) 九プロ会費免除の扱い（再確認）について
- (エ) 命令研究会の今後の対応について
- (オ) 次回総会における研修テーマについて
- (カ) 九プロ労委労協総会（5. 14～）以降の各県における特徴的動き・問題等について
- (キ) その他

(10) 九州労働委員会事務局課長会議（9月5日、大分県）

- (ア) 平成26年度九州ブロック労働委員会諸会議開催計画について (長崎県)
- (イ) 平成26年度調査研究会議の研修内容等について (大分県・鹿児島県)
- (ウ) 平成26年度における九州労働委員会協議会分担金又は支出対象経費の見直しについて (長崎県)
- (エ) 九州労働委員会協議会の各種会議における提案議題の回答の事前取りまとめ及び配布について (鹿児島県)

- (オ) 個別あっせんの被申請者の参加を促す方策について (沖縄県)
- (カ) 個別労働紛争のあっせんを行うに当たっての留意事項について (情報交換) (福岡県)
- (キ) 資格審査 (労組法第2条関係) における組合役員の年齢確認の状況等について (情報交換) (熊本県)
- (ク) 不当労働行為申立事件処理の実務について (宮崎県)

(11) 九州労働委員会公益委員連絡会議 (10月10日、長崎県)

ア 議題

- (ア) 地方公共団体の「特別選考試験」において不合格となり再任用されなかったことが不当労働行為であるとして申し立てられた事件の審査について (福岡県)
- (イ) 審査指揮について (経験交流) (長崎県)

イ 講演 「派遣労働者の労働組合と派遣先の使用者性」

講師 島田 陽一 氏 (中央労働委員会公益委員・早稲田大学法学学術院教授)

第2節 研修

1 委員関係

(1) 各種研修会

中央労働委員会による公益委員研修及び労使各側による全国及び九州ブロックの各種研修会が開催されており、平成25年において本県委員が参加した研修会は次のとおりである。

ア 平成25年度公労使委員合同研修 (9月5日、東京都)

- (ア) 講演「労働委員会の歴史・現状・課題－新任委員のコメンセンスー」  
講師 諏訪 康雄 氏 (中央労働委員会会長)
- (イ) 講演「労働法の基礎－労働委員会委員として学ぶべき基本的考え方」  
講師 山川 隆一 氏 (中央労働委員会公益委員)
- (ウ) パネルディスカッション  
テーマ1：委員に求められる立場・役割  
テーマ2：委員としての専門性を高めるための工夫  
司会 仁田 道夫 氏 (中央労働委員会公益委員)  
進行補佐 瀬野 康雄 氏 (中央労働委員会事務局審査総括室長)  
パネリスト 平沢 郁子 氏 (東京都労働委員会公益委員)  
杉本 郁夫 氏 (山口県労働委員会労働者委員)  
脇本 ちよみ 氏 (大阪府労働委員会労働者委員)  
音部 昌宏 氏 (神奈川県労働委員会使用者委員)  
塩尻 敬子 氏 (京都府労働委員会使用者委員)

イ 平成25年度公益委員研修 (9月6日、東京都)

- (ア) 審査実務研修「事例研究 (1事例)」  
担当チューター 西村 健一郎 氏 (京都府労働委員会会長)  
佐藤 公一 氏 (奈良県労働委員会会長)  
野田 進 氏 (福岡県労働委員会会長)

- (イ) 和解実務研修「事例研究（1事例）」  
担当チューター 竹澤 京平 氏（千葉県労働委員会会長）  
西野 喜一 氏（新潟県労働委員会会長）
- (ウ) 調整実務研修「判例及び事例研究」  
講師 島田 陽一 氏（中央労働委員会公益委員）

**ウ 平成25年度公労使委員合同研修（労働者委員）（9月6日、東京都）**

- (ア) 講演「不当労働行為救済制度の意義と内容」  
講師 宮里 邦雄 氏（弁護士）
- (イ) 講演「個別労働紛争処理制度と労働関係法規」  
講師 徳住 堅治 氏（弁護士）
- (ウ) 講演「労働者委員としての心構え」  
講師 小林 宏 氏（愛知県労働委員会労働者委員）

**エ 平成25年度公労使委員合同研修（使用者委員）（9月6日、東京都）**

- (ア) 講演 「労働紛争の解決において使用者委員として知りおくべき労働法のポイント」  
講師 奥山 明良 氏（成城大学法学部教授）
- (イ) 講演 「使用者委員としての経験談」  
講師 音部 昌宏 氏（神奈川県労働委員会使用者委員）
- (ウ) 講演 「労働委員会使用者委員として知りおくべき判例」  
講師 牛嶋 勉 氏（弁護士）

**オ 九州地区労働委員会使用者委員研修会（9月12日～13日、鹿児島県）**

- (ア) 講演 「日本における労使紛争処理制度の現状と課題」  
講師：紺屋 博昭 氏（鹿児島大学大学院司法政策研究科教授）
- (イ) 研究討議
  - a 審査事件について、福岡県より事例発表、意見交換
  - b 調整事件について、鹿児島県より事例発表、意見交換
  - c 個別的労働紛争のあっせん事件について、鹿児島県よりの事例発表、意見交換

**(2) 委員特別研修**

平成25年において本県委員が参加した研修は次のとおりである。

**ア 個別労働紛争解決研修（平成24年度応用研修）（2月1日～2日、東京都）**

- (ア) 最近の労働立法・判例の動向①②、事例的研修①  
講師 山川 隆一 氏（慶應義塾大学）
- (イ) 事例的研修②③  
講師 中野 麻美 氏（弁護士）
- (ウ) 個別労働紛争解決トレーニング  
講師 伊藤 昌毅 氏（弁護士）  
峰 隆之 氏（弁護士）

イ 個別労働紛争解決研修（平成24年度応用研修）（2月8日～9日、東京都）

- (ア) 最近の労働立法・判例の動向①②  
講師 村中 孝史 氏（京都大学）
- (イ) 事例的研修①  
講師 別城 信太郎 氏（弁護士）
- (ウ) 個別労働紛争解決トレーニング  
講師 城塚 健之 氏（弁護士）

2 事務局職員関係

(1) 各種研修会

事務局職員の資質向上を図るため、中労委主催の次の研修へ職員を派遣した。

ア 第64回労働委員会事務局職員中央研修（6月10日～12日、東京都）

- (ア) 一般研修
  - a 講演 「労働委員会事務局職員に望むこと」  
講師 中労委労働者委員 森嶋 正治 氏
  - b 講演 「労働委員会事務局職員へ期待すること」  
講師 中労委使用者委員 石原 正喜 氏
- (イ) 審査部門研修
  - a 不当労働行為の審査手続について  
講師 前中労委審査総括室長 榎本 重雄 氏
  - b 命令書（案）起案のための作業手順  
講師 中労委審査官 児島 隆司 氏
  - c 演習 不利益取扱い  
講師 中労委 野田 裕昭 氏、中労委 佐藤 崇 氏  
講師 中労委 渡辺 倫朗 氏、中労委 四ツ倉 吉昭 氏
  - d 演習 団交拒否  
講師 中労委 中山 真司 氏、中労委 宮本 靖子 氏  
講師 中労委 山口 高広 氏、中労委 櫻井 絹恵 氏
- (ウ) 調整部門研修
  - a 演習（受付からあっせんまでの一連の処理を実事例を活用して体得させる）  
講師 前鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏  
中労委調整第三課労働専門職 佐藤 博樹 氏  
新潟県労働委員会事務局総務課副参事 田村 和男 氏  
中労委調整第二課労働専門職 大嶋 直樹 氏
  - b 都道府県労働委員会の調整事件事例紹介及び中央労働委員会関東区域地方調整委員長によるコメント  
事例紹介者 前鳥取県労働委員会事務局長 竹本 英雄 氏  
新潟県労働委員会事務局総務課副参事 田村 和男 氏  
コメンテーター 関東地区地方調整委員長 明治大学法学部教授 青野 党 氏

## イ 労働委員会事務局職員専門研修（10月3日～11日、埼玉県）

### (ア) 講義

- a 講義 「不当労働行為審査手続の要点」  
講師 第三部会担当審査総括室長 瀬野 氏
- b 講義 「事実認定上の留意点」  
講師 前中労委公益委員 山川 隆一 氏
- c 講義 「労働組合法上の労働者性・使用者性」  
講師 中労委公益委員 鎌田 耕一 氏
- d 講義 「実務経験からみた和解の留意点」  
講師 前中労委審査総括室長 榎本 氏
- e 見学 「審問」  
会場 東京都労働委員会

### (イ) 演習

- a 「命令書原案作成」  
講師 中労委総括室長 瀬野 氏、中労委労働専門職 寛原 氏  
中労委審査官 増井 氏、中労委特別専門官 大川 氏  
東京都労委事務局審査調整課課長補佐 村上 氏、主査 恩田 氏
- b 「不当労働行為演習」  
講師 前中労委審査総括室長 榎本 氏  
中労委労働専門職 横山 氏  
神奈川県労委事務局審査調整課主幹 須川 氏

## (2) 労働問題研究会

平成15年9月から、労働問題や一般労働行政等に関連するテーマについての研究会を開催しており、平成25年においては、6回開催した。

## 第3節 広報等

労働委員会について、広く県民への周知を図るため、ホームページの充実、県の広報番組の活用、労政能力開発課発行の季刊誌への掲載等の広報を行った。

### 1 ホームページによる広報

労働委員会の機能、仕事内容について、図、表等を活用し、わかりやすく説明するとともに、定期的にトピックス及び資料編の更新を行った。

平成25年掲載トピックス一覧表

月	トピックス名
1	新年を迎えて
2	平成24年における審査の実施状況の公表について
3	不当労働行為の救済制度について
4	労働委員会の個別労働関係紛争のあっせんについて

5	第18期沖縄県労働委員会委員の紹介について
5	あっせん委員候補者の紹介について
7	沖縄県の労働相談窓口等について
8	不当労働行為の審査制度について
9	団体紛争のあっせんについて
10	10月は「個別労働関係紛争処理制度」の周知月間です！
11	あっせん事例の紹介について
12	第19期沖縄県労働委員会委員の紹介について

## 2 労働委員会だより

県労政能力開発課発行の季刊誌「労働おきなわ」(3月、6月、10月、12月の各月末に発行)に「労働委員会だより」のコーナーを設け、労働委員会制度、事件の処理状況等を紹介した。

- (春) 121号「平成24年取扱事件の概況について」
- (夏) 122号「あっせん員候補者について」
- (秋) 123号「個別労働関係紛争のあっせん制度のご紹介」
- (冬) 124号「第19期沖縄県労働委員会委員の任命について」



# 資 料

## 1 歴代会長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
仲里金雄	昭29. 4. 30～昭29. 10. 18	0・6	琉球政府中央労働委員会初代
野村健	〃 29. 10. 21～〃 31. 8. 17	1・10	〃 二代
石垣里申	〃 31. 8. 18～〃 32. 8. 17	1・0	〃 三代
松田賢基	〃 32. 8. 18～〃 33. 9. 17	1・1	〃 四代
下里恵良	〃 33. 9. 18～〃 35. 10. 2	2・1	〃 五代
下地寛忠	〃 35. 10. 3～〃 36. 11. 27	1・2	〃 六代
赤嶺義信	〃 36. 11. 28～〃 40. 10. 21	3・11	〃 七代
下地寛忠	〃 40. 10. 21～〃 41. 5. 22	0・7	〃 八代
砂川恵勝	〃 41. 5. 23～〃 44. 6. 10	3・1	〃 九代
下地寛忠	〃 44. 6. 16～〃 47. 5. 14	2・11	〃 十代
下地寛忠	〃 47. 5. 15～〃 48. 3. 19	0・10	沖縄県地方労働委員会 初代
幸地成憲	〃 48. 3. 20～〃 48. 4. 11	0・1	〃 二代
楚南兼正	〃 48. 4. 11～〃 63. 7. 14	15・3	〃 三代
大浜賢永	〃 63. 7. 14～平4. 11. 19	4・4	〃 四代
屋宜正一	平4. 11. 20～〃 13. 3. 12	8・4	〃 五代
垣花豊順	〃 13. 4. 26～〃 17. 11. 6	4・7	〃 六代
比嘉正幸	〃 17. 11. 7～〃 23. 12. 14	6・1	沖縄県労働委員会 七代
藤田広美	〃 23. 12. 15～		〃 八代

## 2 歴代委員

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	1954. 4. 30 (昭和29)	◎仲里金雄 ○下地寛忠 野村健	瀬名波 栄 比嘉良夫 平安栄慶	渡口政行 上原敬和 大見謝恒宏
	〃 10. 8		〔上記三委員米 民政府から任 命取消交替〕	
	〃 10. 19	(仲里委員辞任交替) 森根剛	森田孟睦 保坂好太郎	
	〃 10. 21	◎野村健	呉屋太郎	
2	1955. 8. 18 (昭和30)	◎野村健 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 保坂好太郎 呉屋太郎	渡口政行 上原敬和 大嶺信雄

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
3	1956. 8. 18 (昭和31)	◎石垣里申 ○下地寛忠 松田賢基	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	吉田弘志 平政男 島袋精介
4	1957. 8. 18 (昭和32)	◎松田賢基 ○下地寛忠 石垣里申	森田孟睦 阿波連之智 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
5	1958. 9. 18 (昭和33)	◎下里恵良 ○新垣正安 久場政彦	森田孟睦 米須隆 与那覇武祥	渡口政行 島袋精介 本村国男
6	1959. 9. 18 (昭和34)	◎下里恵良 ○久場政彦 新垣正安	森田孟睦 米須隆 与那覇武祥	国場幸昌 島袋精介 儀間文彰
7	1960. 10. 3 (昭和35)	◎下地寛忠 ○高嶺世太 泉正重	浜端春栄 山城弘 間政弘	国場幸昌 儀間文彰 東江政男
8	1961. 11. 28 (昭和36)  1962. 2. 1 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 山田弘夫 大山正夫	前森正一 国場幸昌 新垣義徳 (新垣委員辞任交替) 知念清吉
9	1962. 12. 18 (昭和37)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 岸本忠三 玉本清三	前森正一 高嶺常良 比嘉良仁
10	1964. 1. 17 (昭和39)	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠	浜端春栄 砂川恵裕 岸本忠三	比嘉良仁 高嶺常良 新里次男
11	1965. 2. 22 (昭和40)  " 10. 21 " 10. 21 " 10. 22	◎赤嶺義信 ○砂川恵勝 下地寛忠 (赤嶺委員辞任交替) 天願俊貞 ◎下地寛忠	砂川恵裕 岸本忠三 浜端春栄  (浜端委員辞任交替) 大城守成	比嘉良仁 親川光繁 亀谷喜信

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	1966. 5. 23 (昭和41)	◎砂 川 恵 勝 ○天 願 俊 貞 下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 糸 洲 一 雄 赤 嶺 宗 一	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四 郎
13	1967. 7. 20 (昭和42)  1968. 2. 12 (昭和43)	◎砂 川 恵 勝 ○下 地 寛 忠 天 願 俊 貞 (天願委員辞任交替) 楚 南 兼 正	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四 郎
14	1968. 8. 30 (昭和43)  1969. 6. 11 (昭和44) " 6. 16	◎砂 川 恵 勝 (1969. 6. 11辞任) ○楚 南 兼 正 下 地 寛 忠 幸 地 成 憲  ◎下 地 寛 忠	砂 川 恵 裕 赤 嶺 宗 一 仲 吉 良 新	親 川 光 繁 亀 谷 喜 信 比 嘉 朝 四 郎
15	1970. 3. 11 (昭和45)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	砂 川 恵 裕 岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光	親 川 光 繁 仲 本 昌 達 船 越 尚 武
16	1972. 4. 26 (昭和47)	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

◎は会長 ○は会長代理

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
1	昭和47. 5. 15復 帰前の委員が沖 縄の復帰に伴う 特別措置に關す る法律第6条第 3項に基づいて その職務を繼承	◎下 地 寛 忠 ○楚 南 兼 正 幸 地 成 憲	岸 本 忠三郎 仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 〔岸本委員県議 選立候補のた め辞任 昭和47. 6. 13〕	仲 本 昌 達 宮 城 豊 宮 国 英 勇

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
2	昭和48. 3. 20  昭和48. 4. 11 昭和48. 7. 16 昭和49. 6. 1	◎幸 地 成 憲 (昭48. 4. 14辞任) ○楚 南 兼 正 砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 (会長辞任交替) ◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 沢 村 卓	仲宗根 秀 光 当 山 方 宏 (昭49. 5. 31辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三  仲 田 昌 繁	仲 本 昌 達 (昭50. 7. 26辞任) 宮 城 豊 宮 国 英 勇 (昭51. 2. 28辞任) 新 垣 義 徳 照喜納 良 三
3	昭和51. 3. 1  昭和51. 9. 10 昭和52. 1. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 下 地 寛 忠 嶺 井 勇 豊 川 永 昇	仲宗根 秀 光 (昭51. 10. 5辞任) 平 田 善 吉 神 山 操 峰 原 恵 三 (昭51. 9. 22辞任) 仲 田 昌 繁 (昭51. 5. 29辞任) 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
4	昭和53. 4. 15	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 仲 松 庸 幸 安谷屋 良 子	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
5	昭和55. 11. 1	◎楚 南 兼 正 ○砂 川 恵 伸 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 宮 城 和 市 吉 野 武 雄
6	昭和58. 12. 10	◎楚 南 兼 正 ○幸 地 成 憲 豊 川 永 昇 安谷屋 良 子 西 平 守 儀	神 山 操 伊 佐 順 光 玉 城 幸 輝 新 垣 一 馬 宮 城 良 雄	宮 城 豊 新 垣 義 徳 照喜納 良 三 吉 野 武 雄 庵 原 武 道 久

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
7	昭和62. 6. 22  昭和63. 7. 14 昭和63. 9. 20	◎楚南兼正 ○幸地成憲 安谷屋良子 西平守儀 大浜賢永 (会長辞任交替) ◎大浜賢永	神山操 伊佐順光 玉城幸輝 新垣一馬 宮城良雄 (昭63. 6. 13辞任)  房前三男	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久
8	平成元. 12. 8	◎大浜賢永 ○幸地成憲 安谷屋良子 (平 3. 12. 31辞任) 西平守儀 屋宜正一	伊佐順光 新垣一馬 房前三男 嘉陽田朝博 喜納憲利	宮城豊 新垣義徳 照喜納良三 吉野武雄 庵原道久 (平 4. 4. 2逝去)
9	平成 4. 11. 20  平成 5. 11. 1 平成 6. 3. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 嘉陽田朝博 (平 5. 10. 31辞任) 佐久川正次 野国昌春 嶺間信一 島田力	宮城豊 照喜納良三 (平 5. 11. 16逝去) 吉野武雄 金城弘征 時志喜平  島袋用康
10	平成 7. 3. 7  平成 8. 10. 1	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 伊波美智子	房前三男 佐久川正次 島田力 (平 8. 5. 31辞任) 嶺間信一 大田肇 大城治樹	宮城豊 吉野武雄 金城弘征 時志喜平 島袋用康
11	平成 9. 3. 13	◎屋宜正一 ○仲松庸順 川上善良 垣花豊順 新木順子	佐久川正次 狩俣吉正 津波正治 屋良宣正 嶺間信一	宮城豊 宮城正吉 金城弘征 時志喜平 (平10. 9. 26逝去) 島袋用康

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
12	平成11. 9. 17  平成13. 2. 1 平成13. 2. 22 平成13. 4. 26	◎屋 宜 正 一 (平13. 3. 12逝去) ○仲 松 庸 順 (平12. 11. 30辞任) 垣 花 豊 順 新 木 順 子 春 島 美也富 比 嘉 正 幸 ○垣 花 豊 順 ◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸	宮 良 信 男 狩 俣 吉 正 津 波 正 治 屋 良 宣 正 根 間 積	宮 城 豊 宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 川 崎 修
13	平成13. 11. 5  平成15. 3. 18	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	新 里 善 和 屋 良 宣 正 根 間 積 樹 大 城 治 樹 前 船 太 作 (平14. 11. 30辞任) 玉 城 勉	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
14	平成15. 11. 5	◎垣 花 豊 順 ○比 嘉 正 幸 新 木 順 子 春 島 美也富 大 城 光 代	屋 良 宣 正 狩 俣 吉 正 根 間 積 樹 大 城 治 樹 與那嶺 博	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 古 謝 好 政
15	平成17. 11. 7  平成19. 2. 1	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 新 木 順 子 春 島 美也富 矢 野 昌 浩	玉 城 勉 夫 照 屋 恒 均 (平18. 10. 31辞任) 神 田 博 康 砂 川 直 之 大 濱 直 榮 與那覇 榮 藏	宮 城 正 吉 島 袋 用 康 仲 本 正 輝 仲 程 通 次 石 川 清 勇
16	平成19. 11. 29	◎比 嘉 正 幸 ○大 城 光 代 矢 野 昌 和 博 宮 城 里 節 子	仲宗根 清 和 大 濱 直 之 與那覇 榮 秀 藏 喜屋武 秀 行之 川 平 朝 之	又 吉 民 人 仲 程 通 次 石 川 清 正 惠 饒 波 城 正 惠 宮 城 正 惠 博 也

期	任命年月日	公益委員	労働者委員	使用者委員
17	平成21. 12. 14  平成23. 4. 12	◎比嘉正幸 ○大城光代 宮城和博 矢野昌浩 (平成23. 3. 31辞任) 宮里節子 春田吉備彦	仲宗根清和 大濱直之 與那覇榮蔵 喜屋武秀行 川平朝之	又吉民人 仲程通次 石川清勇 饒波正博 安田幾夫
18	平成23. 12. 15  平成24. 10. 5	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮城和博 宮里節子 宮尾尚子	稲福史 (平成25. 10. 31辞任) 喜屋武秀行 川平朝之 濱元盛任 (平成24. 8. 31辞任) 益田原辰彦 砂川安弘	又吉民人 仲程通次 石川清勇 饒波正博 (平成25. 9. 18逝去) 石川眞一
19	平成25. 12. 15	◎藤田広美 ○春田吉備彦 宮尾尚子 照屋兼一 上江洲純子	高良恵一 益田原辰彦 砂川安弘 仲村信正 山本隆司	山城勝 石川眞一 山城博智 上江洲一 宮城一謂

### 3 歴代事務局長

氏名	在職期間	在職年数	歴代数
来間泰邑	昭29. 5. 1～昭30. 10. 12	1・5	琉球政府中央労働委員会 初代
池間利秀	昭30. 10. 13～昭34. 10. 21	4・0	〃 二代
喜友名朝義	昭34. 10. 22～昭40. 10. 7	6・0	〃 三代
〃	昭41. 4. 14～昭43. 1. 24	1・9	〃 四代
宮城久三	昭43. 1. 25～昭47. 5. 14	4・4	〃 五代
大浜賢永	昭47. 5. 15～昭51. 9. 9	4・4	沖縄県地方労働委員会 初代
前田朝助	昭51. 9. 10～昭54. 3. 31	2・7	〃 二代
宮城調一	昭54. 4. 1～平2. 3. 31	11・0	〃 三代
幸地司行	平2. 4. 1～平3. 3. 31	1・0	〃 四代
玉城健三	平3. 4. 1～平5. 3. 31	2・0	〃 五代
比嘉通祐	平5. 4. 1～平8. 3. 31	3・0	〃 六代
津嘉山健次	平8. 4. 1～平9. 3. 31	1・0	〃 七代
親泊英夫	平9. 4. 1～平10. 3. 31	1・0	〃 八代
座波一夫	平10. 4. 1～平11. 3. 31	1・0	〃 九代



氏名	在職期間	在職年数	歴代数
名 幸 宏 明	〃 11. 4. 1 ~ 〃 15. 3. 31	4.0	沖縄県地方労働委員会 十代
佐久間 盛 喜	〃 15. 4. 1 ~ 〃 17. 3. 31	2.0	〃 十一代
山 田 義 人	〃 17. 4. 1 ~ 〃 20. 3. 31	3.0	沖縄県労働委員会 十二代
比 嘉 久 晶	〃 20. 4. 1 ~ 〃 22. 3. 31	2.0	〃 十三代
平 良 宗 秀	〃 22. 4. 1 ~ 〃 25. 3. 31	3.0	〃 十四代
真栄城 香代子	〃 25. 4. 1 ~		〃 十五代

#### 4 叙勲・褒章・表彰等受章者

##### (1) 叙勲受章者

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	勲五等瑞宝章 平成2年 (秋)	新 垣 義 徳	平 2. 3. 13	平 2. 11. 3	17.8	70	(使)
2	勲四等旭日小綬章 平成5年 (秋)	照喜納 良 三	日弁連推薦	平 5. 11. 16	20.8	64	(使) (死亡叙勲)
3	勲四等瑞宝章 平成9年 (春)	宮 城 豊	平 8. 10. 14	平 9. 4. 29	25.0	72	(使)
4	勲四等瑞宝章 平成12年 (春)	西 平 守 儀	日弁連推薦	平12. 4. 29	12.1	70	(公)
5	勲四等瑞宝章 平成13年 (春)	豊 川 永 昇	日弁連推薦	平13. 4. 29	11.4	71	(公)
6	勲三等瑞宝章 平成13年	屋 宜 正 一	那覇地裁 推薦	平13. 5. 21	11.4	71	(公) (死亡叙勲)
7	勲三等瑞宝章 平成14年 (春)	安谷屋 良 子	琉球大学 推薦	平14. 4. 29	13.9	78	(公)
8	勲五等瑞宝章 平成14年 (春)	宮 城 良 雄	平13. 9. 20	平14. 4. 29	10.2	73	(労)
9	勲二等瑞宝章 平成14年 (秋)	大 城 光 代	横浜家裁 推薦	平14. 11. 3	1.0	70	(公)

	章名及び受章年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
10	旭日小綬章 平成18年 (秋)	島 袋 用 康	国土交通省 推薦	平18.11. 3	12・8	70	(使)
11	旭日双光章 平成20年 (秋)	玉 城 幸 輝	平 20.2.19	平20.11. 3	12・0	71	(労)
12	旭日双光章 平成20年 (秋)	宮 城 正 吉	平 20.2.19	平20.11. 3	10・8	70	(使)
13	旭日双光章 平成23年 (春)	仲 程 通 次	平 22.8.20	平23. 6.24	9・6	74	(使)

(2) 藍綬褒章受章者

	受 章 年	受章者名	推薦年月日	受章年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和47年 (秋)	下 地 寛 忠	—	昭47.11.29	16・7	63	(公)
2	平成元年 (春)	楚 南 兼 正	昭63. 9. 8	平元. 4.29	21・3	57	(公)
3	平成元年 (秋)	宮 城 豊	平元. 3. 6	平元.11. 3	17・7	64	(使)
4	平成2年 (春)	照喜納 良 三	平元. 8.10	平 2. 4.29	17・1	61	(使)
5	平成3年 (春)	神 山 操	平 2. 9. 5	平 3. 4.29	16・9	57	(労)
6	平成3年 (秋)	吉 野 武 雄	平 3. 3.11	平 3.11. 3	15・8	65	(使)
7	平成8年 (秋)	伊 佐 順 光	平 8. 3.12	平 8.11. 3	16・3	57	(労)
8	平成13年 (秋)	新 垣 一 馬	平13. 3.27	平13.11. 3	15・11	60	(労)

(3) 厚生労働大臣表彰受賞者

	受 賞 年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	昭和62年度	宮 城 豊	昭62. 5.21	昭62. 9. 1	15・4	61	(使)
2	昭和63年度	新 垣 義 徳	昭63. 9.20	昭63.11.23	15・8	68	(使)

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
3	平成元年度	神山 操	平元. 8. 21	平元. 11. 23	16・9	56	(労)
4	平成2年度	吉野 武雄	平 2. 9. 12	平 2. 11. 23	14・9	64	(使)
5	平成3年度	伊佐 順光	平 3. 9. 12	平 3. 11. 23	15・2	52	(労)
6	平成6年度	新垣 一馬	平 6. 9. 9	平 6. 11. 15	15・10	53	(労)
7	平成7年度	安谷屋 良子	平 7. 9. 19	平 7. 11. 28	13・9	71	(公)
8	平成8年度	西平 守儀	平 8. 9. 4	平 8. 12. 2	12・1	67	(公)
9	平成12年度	屋宜 正一	平12. 9. 13	平12. 11. 23	12・0	70	(公)
10	平成14年度	垣花 豊順	平14. 9. 6	平14. 11. 23	10・1	69	(公)
11	平成16年度	島袋 用康	平16. 9. 7	平16. 11. 23	10. 8	68	(使)
12	平成17年度	砂川 恵伸	平17. 9. 5	平17. 11. 23	10・9	76	(公)
13	平成17年度	玉城 幸輝	平17. 9. 5	平17. 11. 23	12. 11	68	(労)
14	平成19年度	新木 順子	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10・9	61	(公)
15	平成19年度	宮城 正吉	平19. 9. 5	平19. 11. 23	10. 9	69	(使)
16	平成24年度	比嘉 正幸	平24. 8. 28	平24. 11. 5	10. 10	79	(公)

※ 沖縄県(地方)労働委員会委員としての功績に対する大臣表彰受賞者である。

(4) 沖縄県功労者表彰受賞者

	受賞年	受賞者名	推薦年月日	受賞年月日	在職年数	年齢	備考
1	平成10年度	安谷屋 良子	教育部門	平10. 11. 3	13・9	74	(公)
2	平成14年度	宮城 豊	産業経済部門 平14. 7. 31	平14. 11. 3	29・7	76	(使)
3	平成21年度	新垣 義徳	地方自治部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	19・8	89	(使)
4	平成21年度	大城 光代	一般篤行部門 平21. 6. 30	平21. 11. 3	8・0	77	(公)
5	平成22年度	神山 操	地方自治部門 平22. 6. 10	平22. 11. 3	16・9	76	(労)



5 年別申請・申立件数の推移

区分 年	不当労働行為の審査				労働争議の調整																		
	前 繰	年 越	新 申	規 立	計	あ っ せ ん				調 停				仲 裁				計					
						前 繰	年 越	新 申	規 請	計	前 繰	年 越	新 申	規 請	計	前 繰	年 越	新 申	規 請	計	前 繰	年 越	新 申
昭和47年 (復帰前)	0	0	0	0	0	0	10 (5)	10 (5)	0	22 (22)	22 (22)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32 (27)	32 (27)
48	0	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16
49	0	3	3	0	0	0	22	22	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28	28
50	2	1	3	2	2	2	12	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	14
51	0	1	1	1	1	1	6	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	7
52	1	0	1	2	2	2	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
53	0	3	3	0	0	0	14	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	14
54	3	0	3	1	1	1	5	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5	6
55	2	1	3	1	1	1	11	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	11	12
56	0	3	3	0	0	0	27	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	27
57	3	4	7	1	1	1	26	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	26	27
58	5	4	9	3	3	3	15	18	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	18	21
59	7	4	11	1	1	1	8	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	9
60	7	1	8	2	2	2	6	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	6	8
61	6	2	8	2	2	2	5	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	7
62	4	2	6	2	2	2	12	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	12	14
63	3	1	4	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
平成元年	2	0	2	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
2	1	0	1	3	3	3	7	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	7	10
3	1	1	2	2	2	2	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
4	0	0	0	0	0	0	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
5	0	0	0	1	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
6	0	2	2	1	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
7	2	1	3	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
8	1	0	1	3	3	3	5	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	5	8
9	1	1	2	2	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	11
10	1	0	1	1	1	1	4	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	5
11	0	4	4	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
12	2	0	2	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
13	1	4	5	0	0	0	8	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	8
14	3	2	5	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
15	1	0	1	0	0	0	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	11
16	0	0	0	1	1	1	13	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13	14
17	0	2	2	0	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	6
18	1	1	2	1	1	1	2	3	0	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1	3	4
19	1	2	3	0	0	0	10	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10
20	1	3	4	1	1	1	7	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	8
21	2	1	3	0	0	0	9	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	9
22	0	6	6	4	4	4	7	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	7	11
23	4	4	8	1	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
24	4	1	5	2	2	2	9	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	11
25	0	4	4	1	1	1	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	4
合 計	-	69	-	-	-	353	-	-	31	-	-	1	-	-	-	385	-						

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

労働組合の資格審査			個別的労使紛争あつせん			計		
前年繰越	新規申請	計	前年繰越	新規申請	計	前年繰越	新規申請	計
0	21 (9)	21 (9)	個別的労使紛争あつせんは平成一四年四月から業務開始			0	53 (36)	53 (36)
1	8	9				1	24	25
0	8	8				0	39	39
0	13	13				4	26	30
0	7	7				1	14	15
0	3	3				3	9	12
0	9	9				0	26	26
0	1	1				4	6	10
0	8	8				3	20	23
0	6	6				0	36	36
0	10	10				4	40	44
3	7	10				11	29	40
2	4	6				10	16	26
0	7	7				9	14	23
0	3	3				8	10	18
1	9	10				7	23	30
5	2	7				8	6	14
5	3	8				7	8	15
1	1	2				5	8	13
1	3	4				4	5	9
0	0	0				0	5	5
0	2	2				1	5	6
0	4	4				1	9	10
2	1	3				4	12	16
1	3	4				5	8	13
3	2	5				6	12	18
1	2	3				3	6	9
0	6	6				0	13	13
2	0	2				4	3	7
1	7	8				2	19	21
3	2	5	—	4	4	6	11	17
1	5	6	0	2	2	2	18	20
1	1	2	0	1	1	2	15	17
0	4	4	0	2	2	0	14	14
1	3	4	0	3	3	3	10	13
1	4	5	0	1	1	2	17	19
1	5	6	0	4	4	3	19	22
4	3	7	1	15	16	7	28	35
0	5	5	0	7	7	4	25	29
1	15	16	0	3	3	6	25	31
4	5	9	0	1	1	10	16	26
0	8	8	0	7	7	1	22	23
—	220	—	—	50	—	—	724	—

## 6 不当労働行為事件審査の処理状況

### (1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数											計 (繰越 + 新規)	取 件数	
	前 年 繰 越	新 規 申 立	新 規 申 立 の 労 組 法 第 7 条 該 当 号											
			1 号	2 号	3 号	4 号	1 ・ 2 号	1 ・ 3 号	2 ・ 3 号	1 ・ 2 ・ 3 号	1 ・ 3 ・ 4 号			
昭和47年	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
48	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
49	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
50	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
51	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0
52	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
53	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
54	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1
55	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2
56	0	3	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3	0
57	3	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	7	2
58	5	4	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	9	2
59	7	4	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	11	1
60	7	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1
61	6	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8	2
62	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6	2
63	3	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	2
平成元年	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0
7	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0
8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
9	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0
10	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
11	0	4	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4	2
12	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
13	1	4	0	2	0	0	0	0	0	1	1	0	5	0
14	3	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	5	2
15	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1
18	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
19	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3	1
20	1	3	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	4	1
21	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	1
22	0	6	0	4	0	0	0	2	0	0	0	0	6	2
23	4	4	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	8	1
24	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0
25	0	4	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	4	0
合計	-	69	8	18	1	0	4	23	7	7	1	-	31	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

1号：不利益取扱い 2号：団体交渉拒否 3号：支配介入 4号：報復的不利益取扱い

終 結 状 況											次 年 繰 越	
下	和 解		命 令 ・ 決 定						総 数			
			救 済 (一部救済含)		棄 却		却 下					
	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数	平均 処理 日数	件 数		平均 処理 日数
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0	0	1	29	2	0
302	0	0	1	657	0	0	0	0	3	420	0	1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
363	0	0	0	0	0	0	0	0	1	363	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
603	0	0	0	0	0	0	0	0	1	603	2	0
379	0	0	1	510	0	0	0	0	3	423	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
236	0	0	0	0	0	0	0	0	2	236	5	0
230	0	0	0	0	0	0	0	0	2	230	7	0
12	3	610	0	0	0	0	0	0	4	461	7	0
394	0	0	0	0	0	0	1	607	2	501	6	0
784	0	0	1	1302	1	1308	0	0	4	1045	4	0
1238	1	513	0	0	0	0	0	0	3	996	3	0
761	0	0	0	0	0	0	0	0	2	761	2	0
0	1	633	0	0	0	0	0	0	1	633	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
32	1	1360	0	0	0	0	0	0	2	696	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
0	2	504	0	0	0	0	0	0	2	504	1	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
0	1	727	0	0	0	0	0	0	1	727	1	0
0	1	435	0	0	0	0	0	0	1	435	0	0
115	0	0	0	0	0	0	0	0	2	115	2	0
0	1	545	0	0	0	0	0	0	1	545	1	0
0	1	722	0	0	1	75	0	0	2	399	3	0
66	2	317	0	0	0	0	0	0	4	192	1	0
0	1	312	0	0	0	0	0	0	1	312	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	72	1	0
0	1	82	0	0	0	0	0	0	1	82	1	0
121	0	0	0	0	1	462	0	0	2	292	1	0
146	0	0	1	445	0	0	0	0	2	296	2	0
141	0	0	2	452	0	0	0	0	3	348	0	0
122	0	0	0	0	0	0	0	0	2	122	4	0
104	1	140	2	358	0	0	0	0	4	240	4	0
0	3	416	1	430	0	0	1	214	5	378	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
339	20	510	9	552	3	615	2	411	65	435	-	0



## (2) 請求する救済内容別件数 (新規申立分)

請求救済内容		年																
		S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
1号 不利益取扱	解雇撤回	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	原職復帰	0	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	1
	バックペイ	0	0	3	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1
	懲戒処分の取消し、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	1	1	1
	出勤停止処分の取消し	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	配置転換の取消し	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	1
	他組合と差別しての不利益取扱の禁止	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合員への不利益取扱の排除	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	0	0
	契約社員の契約更新拒絶撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	非常勤職員に対する正職員採用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	臨時職員の正職員化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート職員の正職員への復帰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	公正な配車	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	出退勤の送迎の再開	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	0	0	6	2	2	0	6	0	0	4	4	4	3	2	1	4	4	
2号 団交拒否	誠実団交応諾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	1	0	0
	団交促進	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	2	2	0	1	0	0
3号 支配介入	支配介入の排除、撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	3	0	1	2	0
	組合脱退勧奨の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の立入禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所の貸与	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	組合事務所明渡し撤回	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	出退勤の送迎再開	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	便宜供与	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
小計	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	3	0	2	3	0	
その他	監禁・脅迫・強要の禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	使用・従属関係の認知	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	昇級延長措置の復元	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0
	基本給・諸手当及び一時金の是正措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
	期末手当の遅配禁止	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協約書、覚書等の締結	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	損害賠償の支払い	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書、要求書の回答及び団交約束事項の履行	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	協定書の法的有効性を認めること	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ポスト・ノーティス	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
小計	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	3	1	1	3	0	
合計	0	0	6	2	3	0	10	0	1	5	7	8	11	3	5	10	4	
(参考) 申立件数	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	

注) 表中、申立の当該号別区分の各号は、労働組合法第7条第1号～4号のことである。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	S47~H25		
																									計	(%)	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	6	3.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	14	7.7	
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	20	11.0	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9	4.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0.5	
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	3.3	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	11	6.0	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	1	0	0	4	3	0	1	0	4	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	4	3	0	3	76	41.8	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	2	1	1	3	28	15.4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	0	7	3.8	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	4	0	0	0	2	1	2	3	1	6	2	1	3	35	19.2	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	1	19	10.4	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	1	2	1	0	2	0	1	25	13.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	1.6	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1.1	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.5	
0	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	0	4	4	0	3	33	18.1	
0	0	1	0	0	2	2	0	1	0	2	0	5	1	0	0	0	2	1	3	0	5	5	0	3	46	25.3	
0	0	2	0	0	8	6	0	2	0	8	0	13	2	0	0	3	6	6	11	2	15	12	1	10	182	100.0	
0	0	1	0	0	2	1	0	1	0	4	0	4	2	0	0	2	1	2	3	1	6	4	1	4	69		

## (3) 産業別件数（新規申立分）

産業	年																	
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、砕石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
内 運輸業、郵便業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	0	0	0	0	1
内 道路旅客運送業（バス専業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
内 道路旅客運送業（ハイヤー・タクシー専業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	1	1	0	0	0	0	1
内 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 航空運輸業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業（港湾運送業）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業（港湾運送業以外）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0
内 その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 学校教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
内 医療、福祉	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 医療業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
内 サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他のサービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	1	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	3	1	1	0	3	0	1	3	4	4	4	1	2	2	1	1



## 7 労働争議調整の処理状況

### (1) 処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数			終 結 状 況								
	前 年 繰	新 規 申 請	計	あ っ せ ん					調 停			
				解決	取下	打切	不開始	計	解決	取下	打切	計
昭和47年 (復帰前)	0	32 (27)	32 (27)	1 (0)	5 (3)	4 (2)	0 (0)	10 (5)	0 (0)	11 (11)	11 (7)	22 (18)
48	0	16	16	3	2	11	0	16	0	0	0	0
49	0	28	28	13	1	6	0	20	1	0	5	6
50	2	12	14	3	7	3	0	13	0	0	0	0
51	1	6	7	3	1	1	0	5	0	0	0	0
52	2	6	8	4	0	4	0	8	0	0	0	0
53	0	14	14	10	0	3	0	13	0	0	0	0
54	1	5	6	4	1	0	0	5	0	0	0	0
55	1	11	12	6	2	4	0	12	0	0	0	0
56	0	27	27	16	5	5	0	26	0	0	0	0
57	1	26	27	8	7	9	0	24	0	0	0	0
58	3	18	21	3	2	12	0	17	0	0	3	3
59	1	8	9	2	1	4	0	7	0	0	0	0
60	2	6	8	4	0	2	0	6	0	0	0	0
61	2	5	7	2	1	2	0	5	0	0	0	0
62	2	12	14	12	1	1	0	14	0	0	0	0
63	0	3	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
平成元年	0	5	5	1	0	1	0	2	0	0	0	0
2	3	7	10	3	3	2	0	8	0	0	0	0
3	2	1	3	3	0	0	0	3	0	0	0	0
4	0	5	5	0	1	3	0	4	0	0	0	0
5	1	3	4	2	0	1	0	3	0	0	0	0
6	1	3	4	2	1	1	0	4	0	0	0	0
7	0	10	10	4	0	3	0	7	0	0	0	0
8	3	5	8	2	1	3	0	6	0	0	0	0
9	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
10	1	4	5	4	1	0	0	5	0	0	0	0
11	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
12	0	3	3	1	1	1	0	3	0	0	0	0
13	0	8	8	6	1	1	0	8	0	0	0	0
14	0	3	3	2	0	1	0	3	0	0	0	0
15	0	11	11	6	0	4	0	10	0	0	0	0
16	1	13	14	6	3	5	0	14	0	0	0	0
17	0	6	6	2	2	1	0	5	0	0	0	0
18	1	3	4	0	1	2	0	3	0	0	0	0
19	0	10	10	4	2	3	0	9	0	0	0	0
20	1	7	8	3	1	4	0	8	0	0	0	0
21	0	9	9	2	1	1	1	5	0	0	0	0
22	4	7	11	2	2	5	1	10	0	0	0	0
23	1	3	4	0	0	1	1	2	0	0	0	0
24	2	9	11	5	1	4	0	10	0	0	0	0
25	1	3	4	1	1	2	0	4	0	0	0	0
合 計	-	385	-	164	61	125	3	353	1	11	19	31

注)昭和47年の( )内は、復帰前の申請及び終結事件で内数である。

平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く。  
解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

終 結 状 況								次 年 繰 越
仲 裁				終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
解決	取下	打切	計					
0	0	0	0	32	4.6	18	6.3	0
(0)	(0)	(0)	(0)	(23)	0.0	0	0.0	
0	0	0	0	16	4.5	13	21.4	0
0	0	0	0	26	3.8	18	56.0	2
0	0	0	0	13	4.6	46	50.0	1
0	0	0	0	5	10.0	49	75.0	2
0	0	0	0	8	7.5	50	50.0	0
0	0	0	0	13	5.2	15	76.9	1
0	0	0	0	5	2.8	61	100.0	1
0	0	0	0	12	2.2	41	60.0	0
0	0	0	0	26	3.4	32	76.2	1
0	0	0	0	24	4.0	42	47.1	3
0	0	0	0	20	6.8	53	16.7	1
0	0	0	0	7	4.0	92	33.3	2
0	0	0	0	6	4.2	86	66.7	2
0	0	0	0	5	3.4	61	50.0	2
0	0	0	0	14	2.1	25	92.3	0
0	0	0	0	3	4.0	41	100.0	0
0	0	0	0	2	1.5	40	50.0	3
0	0	0	0	8	4.1	106	60.0	2
0	0	0	0	3	6.0	103	100.0	0
0	0	0	0	4	4.3	108	0.0	1
0	0	0	0	3	8.0	172	66.7	1
0	0	0	0	4	3.0	115	66.7	0
0	0	0	0	7	2.7	56	57.1	3
0	0	0	0	6	2.3	90	40.0	2
0	0	0	0	10	3.8	98	55.6	1
0	0	0	0	5	3.8	124	100.0	0
0	0	0	0	3	2.0	59	50.0	0
0	0	0	0	3	3.3	38	50.0	0
0	0	0	0	8	2.0	23	85.7	0
0	0	0	0	3	3.3	30	66.7	0
0	0	0	0	10	3.1	40	60.0	1
0	0	0	0	14	2.7	45	54.5	0
0	0	0	0	5	1.4	33	66.7	1
0	1	0	1	4	2.3	49	0.0	0
0	0	0	0	9	1.3	29	57.1	1
0	0	0	0	8	2.1	54	42.9	0
0	0	0	0	5	2.3	49	66.7	4
0	0	0	0	10	1.8	56	28.6	1
0	0	0	0	2	4.0	102	0.0	2
0	0	0	0	10	2.4	41	55.6	1
0	0	0	0	4	1.7	33	33.3	0
0	1	0	1	385	3.8	46	53.4	-

## (2) 月別申請件数 (新規申請分)

年 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
昭和47年 (復帰前)	1 (1)	9 (9)	4 (4)	9 (9)	4 (4)	1
48	0	0	0	8	4	2
49	0	0	1	17	1	3
50	0	0	0	1	3	7
51	0	1	0	0	1	1
52	0	0	2	1	1	0
53	0	0	1	5	0	2
54	0	1	0	0	2	0
55	0	1	0	2	1	2
56	1	1	1	12	4	2
57	1	3	0	5	3	3
58	0	0	0	9	4	0
59	0	2	0	0	0	0
60	0	0	1	0	0	0
61	0	0	1	2	0	0
62	0	1	1	0	8	0
63	0	0	1	0	0	0
平成元年	0	0	0	1	0	0
2	1	0	0	0	2	0
3	0	0	0	0	0	0
4	1	0	0	0	2	1
5	0	0	0	1	0	0
6	0	0	0	1	0	0
7	1	2	2	0	0	1
8	1	0	0	0	1	0
9	1	0	0	3	1	0
10	0	0	0	1	0	0
11	0	0	0	0	1	1
12	1	0	0	0	0	1
13	0	0	1	1	0	0
14	0	1	0	1	1	0
15	3	0	1	0	1	2
16	1	2	0	0	1	0
17	1	1	1	0	0	1
18	0	1	1	0	0	0
19	2	1	1	0	1	0
20	0	1	2	0	0	1
21	0	1	1	0	1	1
22	1	1	3	0	0	0
23	0	0	0	1	0	0
24	1	2	1	1	1	0
25	1	0	1	0	1	0
合計	19	32	28	82	50	32

注) 昭和47年の( )内は、復帰前での申請で内数である。

7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
2	0	1	0	0	1	32 (27)
1	0	1	0	0	0	16
2	0	1	0	2	1	28
0	0	0	0	0	1	12
0	0	0	2	0	1	6
0	0	1	1	0	0	6
1	2	2	1	0	0	14
0	1	0	1	0	0	5
3	0	2	0	0	0	11
0	3	1	2	0	0	27
0	4	4	1	1	1	26
4	1	0	0	0	0	18
1	2	0	2	0	1	8
0	0	0	3	1	1	6
0	0	0	0	0	2	5
1	0	0	0	0	1	12
0	0	2	0	0	0	3
0	1	3	0	0	0	5
0	2	0	1	0	1	7
0	0	0	1	0	0	1
0	1	0	0	0	0	5
1	0	0	0	1	0	3
0	0	2	0	0	0	3
0	0	1	1	0	2	10
0	2	0	0	1	0	5
0	1	1	2	0	0	9
1	2	0	0	0	0	4
0	1	0	0	0	0	3
1	0	0	0	0	0	3
0	2	0	1	2	1	8
0	0	0	0	0	0	3
1	0	0	2	1	0	11
2	2	3	1	0	1	13
1	0	0	0	1	0	6
0	0	1	0	0	0	3
2	1	1	1	0	0	10
0	0	2	1	0	0	7
1	0	1	0	1	2	9
0	0	1	0	1	0	7
0	0	0	0	0	2	3
0	1	1	0	0	1	9
0	0	0	0	0	0	3
25	29	32	24	12	20	385



## (3) 調整事項別件数（新規申請分）

調整事項	年																	
	S 47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	
組合承認・組合活動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
協約締結・全面改定	5 (4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
協約効力・解釈	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	1	1	0	0	1	0	
賃金等	賃金増額	17 (13)	11	18	4	0	0	1	0	3	13	13	10	0	0	0	8	1
	一時金	30 (21)	2	3	0	0	0	1	0	1	11	15	10	0	1	1	2	1
	諸手当	0	0	2	2	0	0	1	0	0	16	2	0	1	0	0	1	0
	その他賃金に関するもの	0	2	1	2	0	0	0	0	0	12	4	6	0	3	2	0	1
	退職一時金・年金	1 (1)	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
	小計	48 (35)	15	25	8	0	0	3	0	4	53	35	26	1	4	3	11	3
給与以外の労働条件	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	0	
	休日・休暇	0	0	1	0	0	0	0	1	6	6	0	0	0	0	0	0	
	作業方法の変更	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	定年制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の労働条件	0	1	10	0	0	0	0	1	11	1	1	0	1	2	8	0	
	小計	0	1	11	0	0	0	0	2	18	7	6	0	1	2	8	0	
経営又は人事	事業休廃止・事業縮小	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	企業合併・営業譲渡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人員整理	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	
	配置転換	1 (1)	0	0	1	0	0	0	1	1	1	4	0	3	1	0	0	1
	解雇	1 (1)	2	1	3	3	4	5	2	3	5	4	0	5	1	1	0	0
	その他の経営人事	0	2	0	6	1	0	6	0	0	2	3	0	0	0	0	1	1
小計	2 (2)	4	1	10	4	5	11	5	4	8	12	0	8	2	1	1	2	
福利厚生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
団交促進	2	4	6	1	3	2	3	1	5	5	3	4	2	0	1	2	2	
事前協議制	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	
その他	8	0	9	0	0	0	0	0	1	8	5	2	1	0	1	0	1	
合計	65 (41)	24	52	19	8	7	18	6	16	93	67	49	13	7	8	23	8	
(参考) 申請件数	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

H 元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	S47~H25		
																									計	(%)	
0	0	0	0	0	2	0	2	8	0	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	1	0	1	1	1	1	24	2.8
0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	1	0	1	1	0	4	0	0	0	0	1	0	0	0	0	16	1.9	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	1	2	0	1	0	1	0	17	2.0	
1	0	0	3	1	0	1	1	5	2	2	2	3	1	5	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	130	15.4	
1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	1	1	3	1	1	1	1	0	0	2	0	2	0	1	1	98	11.6	
0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	2	0	0	0	36	4.3	
0	2	0	2	1	1	2	1	3	0	1	0	3	1	0	2	0	0	0	0	2	2	0	2	0	58	6.9	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	8	0.9	
2	6	0	7	2	1	4	2	9	3	4	4	10	4	6	8	2	0	2	2	2	2	6	0	4	1	330	39.1
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	10	1.2
0	0	0	0	1	3	1	0	4	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	27	3.2	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.1	
2	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	0.9	
0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	0	0	0	45	5.3	
2	1	1	0	2	3	4	2	6	0	1	1	1	1	0	1	2	1	3	0	2	0	0	1	0	91	10.8	
0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	6	0.7	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	8	0.9	
3	2	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	0	1	0	2	0	0	3	0	0	1	0	2	0	33	3.9	
0	1	0	1	0	1	4	0	2	0	0	0	2	1	3	2	3	1	4	3	4	0	1	0	1	74	8.8	
1	3	0	2	0	0	1	3	4	1	0	1	1	1	4	4	0	0	2	0	5	2	1	1	1	60	7.1	
4	7	0	3	0	1	8	4	8	4	1	1	3	3	7	9	3	3	9	3	9	3	3	3	2	181	21.5	
0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10	1.2	
0	1	0	1	1	1	2	3	8	3	0	2	3	1	3	1	3	2	3	3	5	3	2	5	1	103	12.2	
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9	1.1	
5	3	1	2	1	1	0	0	2	0	0	0	2	0	0	3	2	0	1	1	0	0	0	2	0	62	7.4	
13	19	2	13	7	9	19	13	41	13	9	10	21	12	17	29	12	6	21	12	21	13	6	17	5	843	100.0	
5	7	1	5	3	3	10	5	9	4	3	3	8	3	11	13	6	3	10	7	9	7	3	9	3	385		

## (4) 産業別件数 (新規申請分)

産業	年																	
	S	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉱業、砕石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
製造業	1	0	5	4	2	2	3	0	1	2	2	0	2	0	0	0	0	0
内 食料品製造業	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
内 繊維工業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内 印刷・同関連業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0
内 石油製品・石炭製品製造業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 窯業・土石製品製造業	0	0	2	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 鉄鋼業	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	12 (12)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸業、郵便業	15 (14)	6	16	7	1	2	6	1	3	18	21	18	2	3	4	8	1	1
内 道路旅客運送業 (バス専業)	5 (4)	0	5	0	0	0	0	0	0	0	6	8	0	0	0	0	0	0
内 道路旅客運送業 (ハイヤー・タクシー専業)	3 (3)	0	0	0	0	0	0	0	3	6	4	4	2	3	2	8	1	1
内 道路貨物運送業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 航空運輸業	2 (2)	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業)	5 (5)	5	10	5	1	2	6	1	0	12	11	6	0	0	2	0	0	0
内 運輸に付帯するサービス業 (港湾運送業以外)	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業	1 (1)	3	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業	1	0	1	0	0	0	1	1	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食サービス業	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
内 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内 洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
内 その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 教育、学習支援業	2	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
内 学校教育	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他の教育、学習支援業	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1
内 医療、福祉	0	2	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	2	1	1	1	0
内 医療業	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1	1	0
内 社会保険・社会福祉・介護事業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0
内 サービス業	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 自動車整備業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内 その他のサービス業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	32 (27)	16	28	12	6	6	14	5	11	27	26	18	8	6	5	12	3	3

注) 昭和47年の ( ) 内は、復帰前の申請で内数である。



8 労働組合資格審査の処理状況

処理状況の推移

区分 年	係 属 件 数				終 結 状 況									
	前 線	年 越	新 申	規 請	計	不当労働行為申立の手續					法 人 登 記 の 手 続			
						適 合	不 適 合	取 下	打 切	計	適 合	不 適 合	取 下	計
昭和47年 (復帰前)	0		21 (9)		21 (9)	0	0	0	0	0	6 (1)	0	0	6 (1)
48	1		8		9	0	0	0	0	0	9	0	0	9
49	0		8		8	2	0	1	0	3	4	0	0	4
50	0		13		13	0	0	0	1	1	5	0	0	5
51	0		7		7	1	0	0	0	1	1	0	0	1
52	0		3		3	0	0	0	0	0	3	0	0	3
53	0		9		9	3	0	0	0	3	2	0	0	2
54	0		1		1	0	0	0	0	0	1	0	0	1
55	0		8		8	0	0	2	0	2	1	0	0	1
56	0		6		6	1	0	0	0	1	5	0	0	5
57	0		10		10	1	0	1	0	2	1	0	0	1
58	3		7		10	2	0	3	0	5	3	0	0	3
59	2		4		6	5	0	1	0	6	0	0	0	0
60	0		7		7	2	0	0	0	2	1	0	0	1
61	0		3		3	0	0	0	0	0	1	0	1	2
62	1		9		10	2	0	0	0	2	3	0	0	3
63	5		2		7	0	0	0	0	0	1	0	0	1
平成元年	5		3		8	0	0	4	0	4	0	0	0	0
2	1		1		2	0	0	0	0	0	1	0	0	1
3	1		3		4	1	0	1	0	2	0	0	0	0
4	0		0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5	0		2		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6	0		4		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7	2		1		3	0	0	2	0	2	0	0	0	0
8	1		3		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	3		2		5	0	0	1	0	1	1	0	0	1
10	1		2		3	0	0	1	0	1	2	0	0	2
11	0		6		6	0	0	2	0	2	0	0	0	0
12	2		0		2	0	0	0	1	1	0	0	0	0
13	1		7		8	1	0	1	0	2	1	0	0	1
14	3		2		5	0	0	3	1	4	0	0	0	0
15	1		5		6	0	0	1	0	1	0	0	0	0
16	1		1		2	0	0	0	0	0	2	0	0	2
17	0		4		4	0	0	1	0	1	0	0	0	0
18	1		3		4	0	0	0	1	1	0	0	0	0
19	1		4		5	1	0	0	1	2	0	0	0	0
20	1		5		6	1	0	0	1	2	0	0	0	0
21	4		3		7	4	0	0	1	5	0	0	0	0
22	0		5		5	1	0	0	3	4	0	0	0	0
23	1		15		16	7	0	0	2	9	0	0	0	0
24	4		5		9	4	0	0	2	6	0	0	0	0
25	0		8		8	5	0	0	0	5	1	0	0	1
合 計	-		220		-	44	0	25	14	83	55	0	1	56

注) 昭和47年の( )内は、復帰前の申請で内数である。

終 結 状 況								終 結 件 数	次 年 繰 越
労働者委員候補者の推薦の手続				総会決議等					
適合	不適合	取下	計	適合	不適合	取下	計		
6	0	0	6	8 (8)	0	0	8 (8)	20 (9)	1
0	0	0	0	0	0	0	0	9	0
1	0	0	1	0	0	0	0	8	0
6	0	1	7	0	0	0	0	13	0
5	0	0	5	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
4	0	0	4	0	0	0	0	9	0
0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
5	0	0	5	0	0	0	0	8	0
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
4	0	0	4	0	0	0	0	7	3
0	0	0	0	0	0	0	0	8	2
0	0	0	0	0	0	0	0	6	0
4	0	0	4	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
0	0	0	0	0	0	0	0	5	5
1	0	0	1	0	0	0	0	2	5
3	0	0	3	0	0	0	0	7	1
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2	0	0	2	0	0	0	0	4	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2	0	0	2	0	0	0	0	2	0
2	0	0	2	0	0	0	0	2	2
0	0	0	0	0	0	0	0	2	1
1	0	0	1	0	0	0	0	1	3
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	3	0
2	0	0	2	0	0	0	0	4	2
0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
2	0	0	2	0	0	0	0	5	3
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
4	0	0	4	0	0	0	0	5	1
0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
2	0	0	2	0	0	0	0	3	1
2	0	0	2	0	0	0	0	4	1
0	0	0	0	0	0	0	0	2	4
2	0	0	2	0	0	0	0	7	0
0	0	0	0	0	0	0	0	4	1
2	0	0	2	0	0	1	0	12	4
2	0	1	3	0	0	0	0	9	0
2	0	0	2	0	0	0	0	8	0
70	0	2	72	8	0	1	8	220	-

## 9 個別労働関係紛争あっせんの処理状況

### (1) 処理状況の推移

年	区分	係 属 件 数			終 結 状 況			
		前 年 繰 越	新 規 申 請	計	解決	取下	打切	不開始
平成14年		0	4	4	4	0	0	0
15		0	2	2	0	1	1	0
16		0	1	1	1	0	0	0
17		0	2	2	2	0	0	0
18		0	3	3	1	0	2	0
19		0	1	1	0	1	0	0
20		0	4	4	1	0	1	1
21		1	15	16	5	2	6	3
22		0	7	7	3	0	3	1
23		0	3	3	0	0	1	2
24		0	1	1	0	0	1	0
25		0	7	7	2	0	2	3
合 計		-	50	-	19	4	17	10

注) 平均調整回数、平均所要日数は、あっせん員指名前に取下げとなった事件、不開始事件を除く。

解決率は、取下(あっせん員の指名前後を問わない。)、不開始を除く。

### (2) 月別申請件数(新規申請分)

年	月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
		平成14年		0	0	0	1	0
15		0	0	0	1	1	0	0
16		0	0	0	0	0	0	0
17		0	0	0	1	0	0	1
18		0	0	0	1	0	0	2
19		0	0	0	0	1	0	0
20		0	0	0	0	0	1	2
21		0	2	1	4	0	1	1
22		0	0	1	1	1	1	0
23		0	0	0	1	1	1	0
24		0	0	0	0	0	0	0
25		0	1	1	0	1	0	0
合 計		0	3	3	10	5	6	6

終 結 状 況				次 年 繰 越
終 結 件 数	平均調整 回 数	平均所要 日 数	解決率 (%)	
4	2.3	25	100.0	0
2	1.5	33	0.0	0
1	1.0	15	100.0	0
2	1.5	33	100.0	0
3	1.7	49	33.3	0
1	1.0	97	0.0	0
3	2.0	43	50.0	1
16	1.3	52	45.5	0
7	1.7	49	50.0	0
3	1.0	34	0.0	0
1	1.0	16	0.0	0
7	1.0	51	50.0	0
50	1.5	45	52.8	-

8月	9月	10月	11月	12月	計
0	0	1	0	0	4
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	1	1
0	0	0	0	0	2
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	0	1
0	0	0	0	1	4
3	1	0	2	0	15
0	3	0	0	0	7
0	0	0	0	0	3
0	0	0	0	1	1
2	0	2	0	0	7
5	4	3	2	3	50



## (3) 紛争事項別件数 (新規申請分)

調整事項		年													H14~H25	
		H14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計	(%)	
経営又は人事	解雇	3	0	0	1	1	0	2	7	1	2	0	5	22	26.8	
	配置転換、出向・転籍	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	4	4.9	
	復職	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1.2	
	懲戒処分	0	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	1	4	4.9	
	退職	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.2	
	勤務延長、再雇用	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1.2	
	その他経営又は人事	1	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	1	8	9.8	
小計	5	1	1	2	2	2	5	9	4	3	0	7	41	50.0		
賃金等	賃金未払	1	0	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	7	8.5	
	賃金増額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	賃金減額	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	3	3.7	
	一時金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	退職一時金	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	5	6.1	
	解雇手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	休業手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	諸手当	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1.2	
	その他賃金	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	3	3.7	
	年金(企業年金・厚生年金等)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1.2	
小計	1	2	0	0	1	1	2	8	5	0	0	0	20	24.4		
給与以外の労働条件	労働契約	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	労働時間	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1.2	
	休日・休暇	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	年次有給休暇	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	3.7	
	育児休業・介護休業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	時間外労働	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	安全・衛生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	福利厚生制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	社会保険	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1.2	
	労働保険	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の労働条件等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
小計	0	1	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	5	6.1		
人間関係	セクハラ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	パワハラ・嫌がらせ	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	1	11	13.4	
小計	0	0	0	1	0	0	1	4	2	1	1	1	11	13.4		
その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	1	5	6.1		
合計	6	4	1	3	3	3	9	23	16	4	1	9	82	100.0		
(参考)申請件数	4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	7	50			

## (4) 産業別件数 (新規申請分)

産業	年H													H14~H25	
	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	計	(%)	
建設業	1	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	6	12.0	
製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
内 訳	食料品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	木材・木製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	印刷・関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	鉄鋼業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
情報通信業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.0		
運輸業、郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	4.0		
内 訳	道路旅客運送業(バス専業)	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.0		
	道路旅客運送業(ハイヤー・タクシー専業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	道路貨物運送業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2.0		
	航空運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	倉庫業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	運輸に付帯するサービス業(港湾運送業)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
	運輸に付帯するサービス業(港湾運送業以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
卸売業、小売業	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	3	6.0		
金融業、保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2	4.0		
学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	0	5	10.0		
宿泊業、飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	2	4.0		
生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
内 訳	洗濯・理容・美容・浴場業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他の生活関連サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
教育、学習支援	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	5	10.0		
内 訳	学校教育	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3	6.0	
	その他の教育、学習支援業	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2	4.0		
医療、福祉	1	1	0	2	1	0	0	5	2	0	1	3	16	32.0	
内 訳	医療業	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	3	6.0	
	社会保険・社会福祉・介護事業	1	1	0	1	1	0	3	2	0	1	3	13	26.0	
複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2.0		
サービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	3	6	12.0	
内 訳	自動車整備業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	政治・経済・文化団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	
	その他のサービス業	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	3	6	12.0	
公務	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2.0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0		
合計	4	2	1	2	3	1	4	15	7	3	1	7	50	100.0	

